

2017年8月21日

「ヒバクシャ国際署名」新潟県連絡会 結成にあたってのアピール

「ヒバクシャ国際署名」新潟県連絡会共同代表（事務局団体）

新潟県原爆被害者の会 会長 山内悦子

原水爆禁止新潟県協議会（原水禁）理事長 近藤正道

原水爆禁止新潟県協議会（原水協）代表理事 赤井純治

新潟県生活協同組合連合会会長理事 長谷川聡

連絡先：〒950-0965新潟市中央区新光町6番地6

新潟県生活協同組合連合会事務局内

1945年8月6日と9日、米軍が投下した2発の原子爆弾は、一瞬に広島・長崎を壊滅させ、数十万の人びとを無差別に殺傷しました。生きのびた人も、次から次と倒れていきました。今も後障害に苛まれています。子や孫への不安のなか、生きぬいてきた被爆者の平均年齢が81歳を超える中「もうこんなことは、たくさんです。後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きていく間に何としても核兵器のない世界を実現したい」と2016年4月に「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が呼びかける国際署名」を開始しました。この署名は2020年まで、世界で数億をめざし、毎年国連に提出されます。

この呼びかけも大きな力になって2017年7月7日、ニューヨークの国連本部で、核兵器禁止条約が圧倒的多数の賛成で採択されました。広島・長崎への原爆投下から70年以上を経て、ついに核兵器を禁止する条約が採択されたことは、核兵器完全廃絶に向けた画期的な前進です。条約には国連加盟国（193カ国）の3分の2近くに及ぶ122カ国が賛成し、100以上の市民団体も交渉に参加しました。エレン・ホワイト議長も「広島・長崎の被爆者や核実験の被害者も重要な役割を果たした」と高く評価しています。

一方、米国や英国、フランス、ロシア、中国など核保有国は条約に反対し、「核の傘」の下にある約40カ国も会議に参加せず、唯一の戦争被爆国である日本も会議に参加しなかったことは、極めて残念なことです。

私たちは、すべての国連加盟国がこの禁止条約を批准することを強く望みます。

私たち4団体は、平和を守り、核兵器の廃絶を願う団体、個人の皆さんと共同してヒバクシャ国際署名の幅広い推進を図るため「『ヒバクシャ国際署名』新潟県連絡会」を結成しました。「新潟県連絡会」では「核兵器をなくしたい」、「誰も二度と被爆者にさせてはならない」という新潟県民の声を集めて国連に届けるために力を合わせます。何億という声が署名となって世界に広がれば、国際政治を動かし、核兵器廃絶の大きな流れを作ります。以下を呼びかけます。

記

- 1、この署名の幅広い推進のために、協力いただける、団体、個人の方の署名推進へのご協力を訴えます。ご協力いただける団体、個人は窓口団体の新潟県生協連へのご連絡をお願いします。賛同団体として共に進めたいと考えます。
- 2、当面、核兵器禁止条約が各国によって批准開始される2017年9月20日からの週、世界でもさまざまな行動がとりくまれます。私たちの『新潟県連絡会』でも今後様々な活動を行います。参加ご協力をお願いします。